

平成 30 年度 地域が抱える課題解決に向けた取組の概要

(平成 31 年 3 月 28 日)

番号	地域	分野名	地域課題の概要	課題に対する対応概要
1	滋賀県 (大津市)	働き方	<p>【地方公共団体におけるテレワークの導入】 地方公共団体がモバイル端末を活用したテレワークによる通常業務を行う場合、セキュリティ対策が課題となっている。 リモートでインターネット環境にアクセスするだけでは、メリットが感じられない。 働き方改革を行ううえで、通常業務で特定個人情報を利用するセクションでの導入検討も含め、最低限、モバイル端末による LGWAN 環境での電子決裁をはじめとした庶務事務や一般業務が出来る環境を整備する必要がある。</p> <p>【総務省による「地方公共団体用テレワークのガイドライン策定」】 総務省からは「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（平成 30 年 9 月版）」及び「テレワークセキュリティガイドライン（第 4 版）」が示されている。地方公共団体がテレワークを導入するにあたり、無線閉域網（暗号化通信 & 専用セグメント化）を活用し、シンクライアント端末での利用者認証、電子証明書による端末認証などを講じることによりセキュリティが確保できるものと考え、両ガイドラインに該当する項目が見当たらない。 このため、地方公共団体でのモバイルテレワークの導入に向けて、「地方公共団体用テレワークのガイドライン」の策定が求められる。</p>	<p>【対応：総務省】 総務省において、地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化として、「三層の対策」（個人番号利用事務系、LGWAN 接続系、インターネット接続系）を講じるよう要請している。 セキュリティ対策の強化が図られた一方、利便性の面で業務に影響があるとの声も聞かれる。 近年、行政サービスの向上としてリモートアクセスや働き方改革等の一つとしてテレワークの導入に声も聞かれるところであることから、平成 30 年度より、地方公共団体のセキュリティレベルを確保しつつ、業務の利便性向上に資することを目的に調査をおこなっており、年度末にはリモートアクセスの導入について調査報告を予定。 平成 31 年度からはテレワークの接続要件についても検討を行うこととしている。</p>
2	大阪府 (堺市)	観光	<p>【観光案内板多言語表記】 海外からの観光ビジターに観光資源を PR しつつ、観光客が市内を容易に周遊できるよう、市内に設置している案内板の多言語化（英中韓）を推進しているところ。英語・中国語・韓国語だけでなく、今後は欧米や中東地域の方向けの多言語化も想定される（仏独西泰など）。 しかし案内板の表示面積は限られ、3 か国以上の多言語表記をすることは難しい。QR コードを用いる検討もしているが、リンク先を外国人向けの文章でかつ興味を引くような構成にするには、膨大な費用がかかる。</p> <p>【観光案内板の多機能化】 市内に点在する歴史・文化資源の魅力を来訪者に伝えるためには、それらの周遊性を高める必要がある。 関係部署と共同して周遊ルート・誘導案内板・マップを整備し、来訪者が容易に周遊できるような受け入れ環境整備を進めているところであるが、加えて、巡ることへの付加価値があれば更なる周遊性の向上に繋がると考える。 スタンプラリー機能やポイント付与機能などを持たせ、観光地めぐりと併せて近隣の食事処やカフェへの立ち寄りを促進し、にぎわいを創出したいが、活用できるシステム等はどのようなものがあるのかや、費用感が分からない。</p>	<p>【提案者：凸版印刷株式会社】 凸版印刷株式会社より観光コンテンツプラットフォームアプリ「旅道」の活用提案があり、課題提案者である堺市との調整の結果、近畿情報通信協議会事務局立ち会いのもと、三者による深掘勉強会（テーブルミーティング）を開催。 今後はサービス内容や費用面等について、継続した情報交換を行うこととなった。</p>
3	兵庫県 (姫路市)	全分野	<p>【若者が定着できるまちづくり】 近年、若者（20 代の就業時期）の地方から東京圏への転出超過が問題視されており、少子高齢化による働き手世代の人口減少もあいまって、地方の担い手不足と、それによる地方の衰退が深刻な状況となっている。 上記の課題解決には、若者に地元で就職し、地域経済を支えてもらうことが必要不可欠であり、若者が定住したいと思えるような魅力的なまちづくりが重要であると考え。 まちづくりは、行政だけで構想構築できるものではなく、民間企業、大学、研究機関等と連携してアイデアを出し合って進めるべきであると思われる。 「若者が定着できるまちづくり」について、ICT ツールを用いて産官学等が円滑に連携して取り組むことができる持続可能性のある仕組みを構築していく必要がある。</p>	<p>【提案なし】 課題の内容が普遍的で、その対応分野が広範に亘るものであったために、具体的な解決提案がなく、深掘勉強会を開催するには至らなかった。</p>

平成 30 年度 地域が抱える課題解決に向けた取組の概要

(平成 31 年 3 月 28 日)

番号	地域	分野名	地域課題の概要	課題に対する対応概要
4	兵庫県	官民協働サービス	<p>【行政データに対するニーズの把握】</p> <p>「オープンデータの拡充」、「パーソナルデータ提供の仕組み構築」を検討するにあたり、行政データに対する民間事業者や研究機関等のニーズを把握したい。民間事業者等から具体的なニーズやニーズを収集するためのツール・仕組み等 の提案を求めたい。</p>	<p>【対応：近畿情報通信協議会】</p> <p>総務省において、2020 年度までに地方公共団体のオープンデータの取組率 100%とする目標を掲げており、研修による人材育成の支援が行われているところであり、平成 30 年度は近畿管内では京都府において実施。また、政府全体として公共データを広く公開することにより、国民生活の向上や社会経済の発展への期待から「オープンデータ」の取組を推進している。</p> <p>提案された課題について、近畿管内に在籍のオープンデータ伝道師、研修受講された京都府、オープンデータを活用しているシビックテックの協力により、主に兵庫県及び兵庫県内の地方公共団体等を対象とした深堀勉強会「オープンデータインジェクション」を開催。</p>